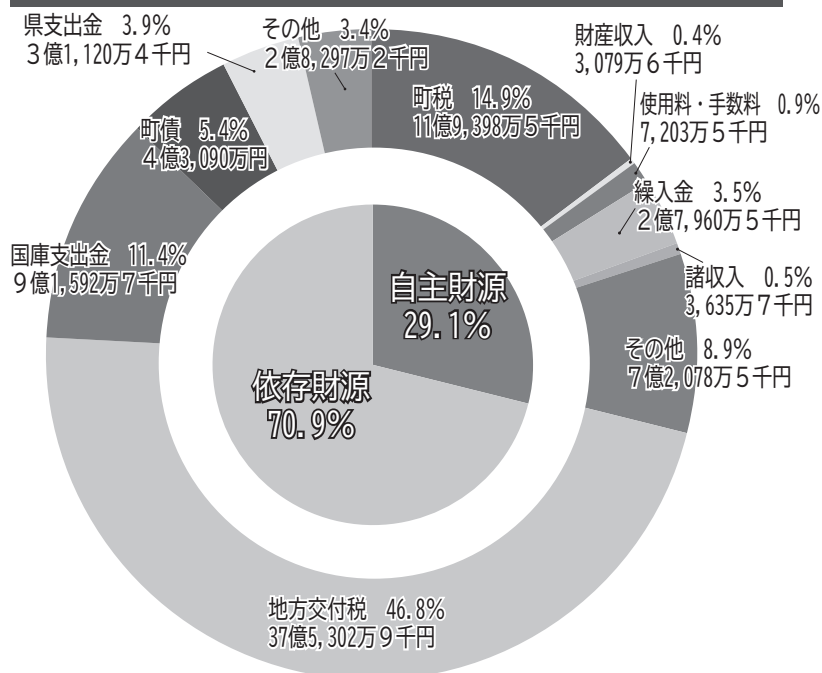


決算報告

一般会計歳入 80億2,759万5千円
(前年度比0.5%増)



令和4年度一般会計と企業会計、特別会計の決算が9月15日、小国町議会9月定例会で認定されました。一般会計歳入総額は80億2,759万5千円、同会計歳出は73億4,271万7千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億1,073万3千円の黒字となりました。各会計の決算状況をお知らせします。

入ってきたお金

人口減少や少子高齢化の影響により、納税義務者は減少しましたが、中核企業の業績が引き続き好調であり、大型の設備投資が進んだことから法人町民税や固定資産税が増収となり、町税全体では、対前年度比7.5%の増となりました。

地方交付税は、特殊要因に対して交付される特別交付税が豪雨・豪雪の影響により8億498万5千円で、対前年度比56.5%の増額となりました。

国庫支出金は、豪雨災害に係る公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金等が増加しましたが、地方創生テレワーク交付金等を活用した事業の完了や新型コロナウイルスワクチン接種の事業量の減少等により対前年度比7.7%減の9億1,592万7千円となりました。

普通建設事業等に充当した町債は、償還財源として交付税措置のある有利な起債の活用に努め、過疎対策事業債等を発行し、対前年度比31.5%減の4億3,090万円となりました。

歳入総額は、対前年度比0.5%増の80億2,759万5千円となりました。

特別会計・企業会計の決算状況

■簡易水道事業特別会計

収入 8,361万1千円

支出 3,437万3千円

■国民健康保険事業特別会計

収入 7億7,035万3千円

支出 6億4,234万6千円

■部落有財産特別会計

収入 9,926万8千円

支出 218万2千円

■下水道事業特別会計

収入 4億5,322万8千円

支出 4億4,815万5千円

■訪問看護特別会計

収入 7,138万9千円

支出 6,821万6千円

■介護保険特別会計

収入 10億8,804万2千円

支出 10億6,924万7千円

■後期高齢者医療特別会計

収入 1億1,910万4千円

支出 1億1,142万1千円

■病院事業会計

事業収益 10億8,679万円

事業費用 10億3,828万3千円

■老人保健施設事業会計

事業収益 3億8,142万8千円

事業費用 3億4,478万9千円

■水道事業会計

事業収益 1億1,347万6千円

事業費用 1億3,585万7千円

■工業用水道事業会計

事業収益 1億818万8千円

事業費用 1億776万4千円

令和4年度

使ったお金

義務的経費については、人件費は対前年度比2.9%の減となりました。扶助費は、住民税非課税世帯等および子育て世帯に対する臨時特別給付金事業が終了したことから、対前年度比17.4%、1億1,124万7千円の減額となりました。

投資的経費は、対前年度比1.4%、853万2千円の増額となりました。普通建設事業では、道の駅機能拡充事業、町道長者原内川線道路整備事業、町道橋補修事業、町道道路照明灯LED更新事業などを継続して実施したほか、町営バス、スクールバス、消防車両の更新、役場庁舎における防災機能強化のためのエレベータ改修等を実施しました。災害復旧事業では豪雨により被災した農林業施設及び町道等災害復旧事業を実施しました。

また、各基金については、利子積み立てを図るとともに、財政調整基金、減債基金、除雪対策基金、白い森ふるさと応援基金、森林整備等促進基金の原資積み立てを行いました。

歳出総額は、対前年度比2.3%減の73億4,271万7千円となりました。

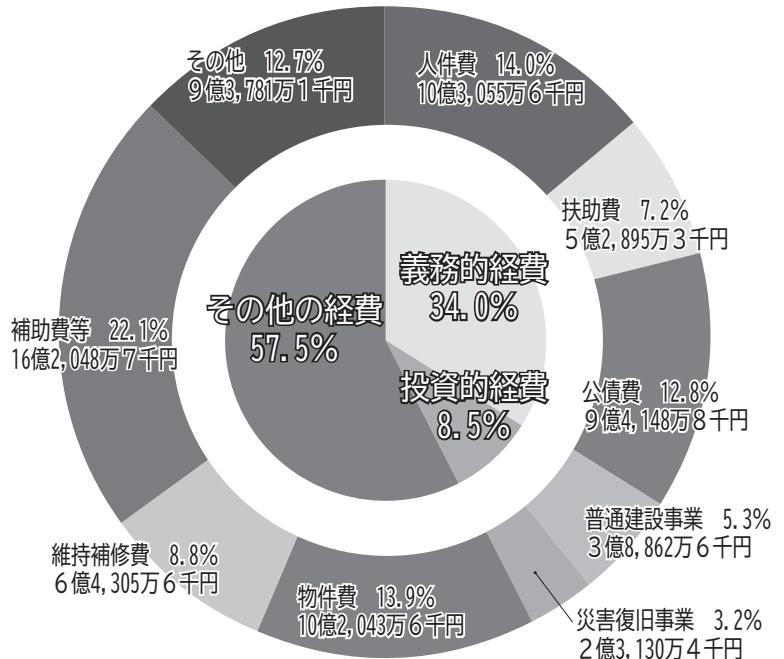
■資金不足比率の状況

公営企業の経営健全化を示す指標で、資金の不足額を営業収益で除した値となります。本町では、病院事業、水道事業、工業用水道事業、老人保健施設事業、簡易水道事業、下水道事業の6会計が対象になります。令和4年度決算について、資金の不足額が発生する会計はありませんでした。

主な基金の積立状況

除雪対策基金や白い森ふるさと応援基金等を各種施策事業に活用したほか各種基金等へ原資積立を行いました。その結果、残高は16億8,530万2千円となり、前年度から1億1,068万円増加しました。

一般会計歳出 73億4,271万7千円
(前年度比2.3%減)



■健全化判断比率の状況

令和4年度一般会計決算に基づく財政の健全化判断基準は、下表のとおりです。比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えると、それぞれの財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務づけられます。表中のいずれの指標においても、財政悪化の判断基準に達していません。

指 標	比率 (単位%)		
実質赤字比率 一般会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	小 国 町	—	
	早期健全化基準	15.00	
	財政再生基準	20.00	
連結実質赤字比率 町の全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	小 国 町	—	
	早期健全化基準	20.00	
	財政再生基準	30.00	
実質公債費率 町の借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	小 国 町	12.5	
	早期健全化基準	25.0	
	財政再生基準	35.0	
将来負担率 町の現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	小 国 町	60.3	
	早期健全化基準	350.0	
	財政再生基準	—	

名 称	基金の残高	対前年度増減額
財政調整基金	8億9,931万円	1億7千円
減債基金	1億4,110万円	589万5千円
その他特定目的基金	6億4,489万2千円	477万8千円
合計	16億8,530万2千円	1億1,068万円